

## 平成29年度さっぽろ未来創生プラン推進有識者会議 議事録

日時：平成29年11月27日（月）14時から16時まで

場所：ニューオータニイン札幌 2階 北斗の間（札幌市中央区北2条西1丁目）

出席：内田座長、小林副座長、阿部委員、辻部長（上杉委員代理）、梶井委員、  
荒川部長（迫田委員代理）、原委員、宮口委員、吉田委員

欠席：堰八委員

事務局：浦田まちづくり政策局長、芝井政策企画部長、早瀬企画課長

### < 議事内容 >

#### 1. 開 会

##### 【芝井政策企画部長】

それでは、お時間となりましたので、これから平成29年度さっぽろ未来創生プラン推進有識者会議を開催させていただきます。

私は、座長選任までの間、進行を務めさせていただきます札幌市まちづくり政策局政策企画部長の芝井と申します。よろしくお願いたします。

初めに、札幌市まちづくり政策局長の浦田洋からご挨拶を申し上げます。

##### 【浦田まちづくり政策局長】

札幌市まちづくり政策局の浦田でございます。

開会に当たりまして、一言、ご挨拶を申し上げます。

委員の皆様方におかれましては、年の瀬が迫る月末という大変ご多用の中、また、足元のお悪い中、本会議にご参集いただきまして、まことにありがとうございます。

このさっぽろ未来創生プランは、皆様にもご参加をいただきました有識者会議での議論、市議会人口減少対策調査特別委員会での審議、ワークショップやパブリックコメントによる市民意見の聴取等を経まして、一昨年度に策定され、今年度、折り返しを迎えたところでございます。

札幌市では、プランに掲げる「結婚や出産を望む市民の希望がかなえられる社会の実現」と「地域に定着できる環境づくり」を目指し、国や北海道、企業などとも連携をし、全庁一丸となって施策の推進に当たっているところでございます。

一昨年まで、都道府県、政令市の中で、札幌市はかろうじて合計特殊出生率は最下位を免れておりましたが、昨年は東京都に抜かれてしまったということがございます。

しかしながら、出生率の数字そのものは、平成26年度の1.16から平成27年に1.18に多少ですが上向きかげんにある、さらには、20歳から29歳の市民の方の道外への転出超過が同じく平成26年に2,637人だったのが昨年は2,370人ということで、これも多少でございますが、やや減少幅が縮小する方向にあるという状況でございます。

こういった状況を様々なプランの取組によりまして加速化させていきたいと考えております。

本日は、委員の皆様方に、プランに盛り込まれました取組の進捗状況のほか、阿部委員と吉田委員にもお力添えをいただいて今年度から実施しております女性の活躍推進に向けた札幌市の現状と取組の方向性につきましてご報告をさせていただき、ご意見を頂戴してまいりたいと考えております。

限られた時間ではございますが、忌憚のないご意見を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

#### 【芝井政策企画部長】

続きまして、本会議の委員の皆様への委嘱についてですが、既にお手元に委嘱状を配付させていただいております。この配付を持ちまして委嘱にかえさせていただきたいと思っておりますので、ご了解をいただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

本会議の委員任期につきましては、要綱で1年間と定めております。したがって、本年度は、昨年度設置をしておりました平成28年度の有識者会議で委員をいただいた方や団体に引き続き委員就任をお願いしてまいったところでございます。

なお、昨年度、有識者会議委員でありました行政書士法人エニシア副代表の木村奈津美様につきましては、同法人を退任されたということで、本会議についてもご辞退されています。

## 2. 委員の紹介

#### 【芝井政策企画部長】

それでは、恐縮ですけれども、私から、本日ご出席されております委員の皆様をお一人ずつ時計回りの順でご紹介させていただきます。

まず、株式会社M a m m y P r o代表取締役の阿部夕子委員です。

続きまして、株式会社北海道銀行取締役専務執行役員の上杉真委員ですけれども、所用によりご欠席となっておりますので、地域振興公務部地方創生担当部長の辻英樹様に代理でお越しをいただいております。

続きまして、北海道武蔵女子短期大学学長の内田和男委員でございます。

続きまして、札幌大谷大学教授の梶井祥子委員です。

続きまして、一般社団法人都市・地域共創研究所代表理事の小林英嗣委員です。

続きまして、所属団体の人事異動に伴いまして、今回新たに委員としてご就任いただきました株式会社北洋銀行常務取締役の迫田敏高委員であります。所用によりご欠席となっております。公務金融部担当部長の荒川武志様に代理でお越しをいただいております。

続きまして、札幌市立大学教授の原俊彦委員です。

続きまして、所属団体の人事異動に伴いまして、今回新たに委員としてご就任いただきました株式会社北海道新聞社取締役経営企画局長の宮口宏夫委員です。

続きまして、連合北海道札幌地区連合会事務局長の吉田賢一委員です。

本日の委員会は、ご出席の9名の委員、代理の皆様方から意見を伺いたいと存じます。

なお、商工会議所のさっぽろ成長戦略推進特別委員会委員長の堰八義博委員につきましては、所用によりご欠席をされておりますが、事前に資料をご確認いただき、ご意見を頂戴しておりますので、後ほど事務局からご紹介をさせていただきます。

また、本日は、オブザーバーとしまして、北海道庁から、総合政策部地域創生局地域戦略課地域創生担当課長の中村昌彦様の代理として佐藤主幹、それから、石狩振興局地域創生部地域政策課長の前口ゆみ子様にお越しをいただいております。

事務局は、局長の浦田、企画課長の早瀬、そして、私の3名で本日の会議の進行を補佐させていただきます。よろしく願いいたします。

### 3. 座長・副座長の選任

#### 【芝井政策企画部長】

次に、本会議の座長と副座長の選任を行ってまいりたいと思います。

配付資料2の本委員会の設置要綱の第5条の規定に基づきまして、互選により座長及び副座長を置くこととしております。どなたかご推薦のある方がいらっしゃいましたら、挙手の上、ご発言をお願いいたします。よろしく願いします。

#### 【原委員】

昨年度の会議に続き、座長には内田委員、副座長には小林委員を推薦します。いかがでしょうか。

#### 【芝井政策企画部長】

ありがとうございました。

ご異議がないようでしたら、内田委員に座長を、小林委員に副座長をお引き受けいただきたいと思いますが、よろしいですか。

(「異議なし」と発言する者あり)

**【芝井政策企画部長】**

異議なしと認めまして、内田委員は座長席にお移りいただきたいと思います。

[座長は所定の席に着く]

**【芝井政策企画部長】**

それでは、これからの議事進行は内田座長にお願いしたいと思います。よろしくお願ひいたします。

#### 4. 報告事項

**【内田座長】**

それでは、昨年につきまして進行を務めさせていただきます座長の内田です。よろしくお願ひいたします。

それでは、報告資料1、2につきまして、事務局から説明をお願いしたいと思います。

芝井部長、よろしくお願ひいたします。

**【芝井政策企画部長】**

それでは、私から、さっぽろ未来創生プランの平成28年度の実施状況とプランに関連する調査結果などについて、お手元の資料に基づいてご説明をさせていただきます。

本日は、お手元に報告資料を2点ご用意しております。

1点目は、さっぽろ未来創生プラン平成28年度の実施状況です。参考資料として、K P Iの一覧と主要事業の取組結果等をお付けしております。

2点目は、女性の活躍推進に向けた札幌市の現状と取組の方向性についてです。

それではまず、報告資料1をご覧いただきたいと思います。

平成27年度に策定検討会議を3回開催させていただくなど、皆様方のご協力のもと、未来創生プランを策定いたしました。このプランでは、今後5年間の目指す目標値といたしまして、全体に係る数値目標を二つ、取組を評価するK P I

を掲げておりまして、有識者のご意見を伺いながら効果、検証を行うことといたしております。

1 ページ目の3、平成28年度の実施状況をご覧ください。

プランでは、「安定した雇用を生み出す」とことと「結婚・出産・子育てを支える環境づくり」の二つの基本目標を掲げておりまして、様々な施策に取り組んでおります。

この基本目標に位置づけた個々の施策を着実に推進することはもとより、分野横断的な視点で効果的に取り組むために、札幌の未来をつくる五つの重要なテーマを設定しまして、特に関連性のある施策群を未来創生アクションとして取りまとめしておりますので、この未来創生アクションに沿って平成28年度の取組をご説明させていただきます。

なお、施策の実施に当たりましては、国の支援策である地方創生関連交付金を積極的に活用しておりまして、資料の点線囲みの中にありますけれども、対応する取組には、それぞれ「加速化」「推進」「拠点整備」などの文言を付記しておりますので、後ほどご確認いただきたいと思います。

次に、4の数値目標ですが、合計特殊出生率と20歳代の道外への転出超過数の二つを設定しております。

合計特殊出生率につきましては、判明している27年の数値では、前年より0.02高い1.18となっております。最新数値につきましては、12月上旬に公表する見込みとなっております。

次に、20歳代の道外への転出超過数についてであります。平成28年度は2,370人と転出超過数が減少する結果となりました。また、転出超過の大半は首都圏が占めている状況に変更ございません。

資料の右側にお移りいただきまして、5、総合戦略の実績についてご説明いたします。

資料の構成としまして、以後、同じパターンですけれども、上段にはプランで策定した未来創生アクションの概要を記載しております。中段には主な取組を記載しておりまして、左側には28年度の取組実績を、右側には28年度の取組に29年度から新たに加えている取組、あるいは、強化している取組を記載しております。下段には各アクションに関連するKPIを記載しております。

なお、中段の28年度の実績欄の各取組の文末には、参考資料2、主要事業の取組結果の掲載箇所を、鍵括弧を付して記載しておりますので、お時間があるときにご覧いただきたいと思います。

それではまず、未来創生アクション1、グローバル展開についてであります。

こちらでは、海外からの誘客促進や食関連産業の海外展開の強力な推進などを実施することとしております。

資料中央の主な取組をご覧ください。

平成28年度は、アジア諸国をはじめとした海外ターゲット国へのMICE誘致活動や観光ボランティアへの支援策などを実施したところでありまして、29年度は、さらにMICE誘致を促進するため、コンベンション主催者への助成上限額を引き上げたほか、札幌市が日本新三大夜景に選ばれたことに着目をした夜間観光など、観光資源を積極的に発信する取組を行っております。

資料の一番下の主なKPIをご覧ください。

関連するKPIである国際会議の開催件数や年間来客者数につきましては、いずれも指標の数値が上昇している状況でございます。

次に、1枚おめくりいただきまして、未来創生アクション2、まちの魅力アップについてです。

こちらでは、大型イベントの開催や集客交流拠点の整備をはじめとして、スポーツや文化芸術による魅力向上など、札幌の魅力資源を活用する取組を実施することといたしております。

平成28年度は、ホワイトイルミネーションの会場を拡大しましたほか、冬季アジア札幌大会の開催、10周年を迎えたサッポロ・シティ・ジャズでの特別企画の実施、さらには、地下歩行空間でのデジタルサイネージなど、ICTインフラの整備を実施しております。

平成29年度につきましては、映画、音楽、ICTなどの複合イベントであるNo Mapsの開催支援や国際芸術祭SIAF(サイアフ)を実施いたしました。

関連するKPIの札幌市内での総観光消費額や観光地としての総合満足度につきましては、いずれの指標も数値が上昇しており、とりわけ観光地としての総合満足度は、平成27年度は20.6%と一旦減少したものの、28年度は24.6%に増加しておりまして、当初の値を上回っているところでございます。

右側に移りまして、未来創生アクション3、若者の希望実現についてであります。

こちらでは、札幌市を牽引する産業の振興のほか、正社員就職や地元就業の機会創出による雇用の質の確保や量の拡大、結婚の希望をかなえる支援の取組を実施することとしております。

平成28年度につきましては、市内IT企業と食をはじめとする他産業の企業との連携を促進させる取組を実施いたしましたほか、人材不足が深刻なIT産業などの人材確保にも取り組みました。

また、平成29年度は、東京圏の新卒者などのUIJターンを支援するためにインターンシップ説明会を新たに実施しましたほか、正社員就職の推進のために市内の若手求職者や非正規社員を対象に各種の研修を行いました。

関連するK P Iの20歳代の首都圏からの転入者数については、平成28年は3,557人で微増をしておりますが、一方、市内新規学卒者の道内就職割合につきましては、27年度の58.1%からさらに数値が下がっている状況でございます。

それでは、おめくりいただきまして、未来創生アクション4の安心子育てについてであります。

こちらでは、子育て支援施設の整備や多様な保育サービスの提供の取組を実施することとしております。

平成28年度は、産婦人科救急相談電話の対応時間を拡充しましたほか、都心部の常設子育てサロン、愛称「おおどりんこ」を開設いたしました。また、保育士・保育所支援センターを開設して保育士の復職支援や求人マッチングに取り組み、183名の保育士が就労に至ったところでございます。

平成29年度は、不育症治療の医療費を一部助成する制度の新設や子どもの貧困対策計画の策定、さらには、3歳未満児童を対象とした第2子の保育料の無料化を実施していきます。

関連するK P Iの子どもを生き育てやすい環境だと思える市民の割合につきましては、昨年度とほぼ同じ数値で、依然として当初値を下回っている状況でございます。

最後に、右側の未来創生アクション5、人材の育成についてであります。

こちらでは、成長過程に応じて、様々な学習・体験機会を設ける取組を実施することとしております。

平成28年度は、移転新築した白石区役所の庁舎に「えほん図書館」を開設したほか、介護や建設業などにおける担い手対策を実施いたしました。

平成29年度は、市立高校にコンシェルジュを配置して教育内容の充実を図るほか、小・中学校で授業用タブレットP Cを整備することとしております。

関連するK P Iの将来の夢や目標を持っている子どもの割合につきましては、平成27年度は数値が増加しましたがけれども、28年度は減少している状況でございます。

報告資料1のさっぽろ未来創生プラン、平成28年度の実施状況につきましては、以上でございます。

先ほど申しあげましたけれども、参考資料2に加えまして、参考資料1として、ただいまご説明させていただきましたものを含んで、全てのK P Iを記載しました一覧をおつけしております。また、参考資料3といたしまして、「地方創生関連交付金の対象事業について」を添付しておりますので、お時間のあるときにご覧をいただきたいと思っております。

続きまして、カラーの報告資料2、女性の活躍推進に向けた取組の方向性について説明させていただきます。

札幌市では、女性の活躍推進を今年度の予算の三つある柱の一つとして、全庁を挙げて検討を進めておりますので、その検討の背景と検討状況、さらには、取組の方向性について順にご報告をさせていただきます。

資料1 ページ目の下段の検討の背景①をご覧ください。

札幌市の特徴としまして、女性に対する男性の人口割合である性比が21大都市で最も低い状況でありまして、左のグラフにありますとおり、就職を契機に男性が道外に転出することもあり、20代から顕著にその傾向があらわれている状況でございます。

右側のグラフにありますとおり、女性の人口割合が多い環境にありながらも、労働力率は全国と比べても低位にあり、特に、女性の就業率が全国的にみても高いとされております北陸地域と比較すると、その差は明確になっております。

こうしたことから、様々な環境を整えることで活躍できる女性が他の地域よりも多く潜在している可能性があると考えております。

おめくりいただきまして、資料の上段、検討の背景の②をご覧ください。

先ほどの労働力率に差がある理由といたしまして、左のグラフにありますとおり、有配偶女性の労働力率が顕著に低いことがわかっており、結婚や出産などを契機に離職する傾向が強いことがみてとれます。

また、新潟市との比較においても、有配偶女性が特に低くなっている状況でございます。

一方、右のグラフにありますとおり、全国よりも就業を希望する女性の割合が多いことを踏まえますと、仕事と家庭の両立が難しく、やむを得ず離職していることが推定されます。

次に、資料の下段、検討の背景③では、「市内企業の取組状況について」でございます。

左のグラフにありますとおり、女性の活躍に向けて育休などの制度充実などに取り組む企業が多い一方で、女性の活躍の推進に取り組んでいない企業が約半数を占めている状況でございます。

また、右のグラフにありますとおり、取り組まない理由として、「効果が見えない」「必要性を感じない」という部分が多いほか、「余裕がない」「必要な取組がわからない」といった順になっており、ノウハウの不足など企業が環境整備に取り組んでいないことがみてとれます。

おめくりいただきまして、検討の背景④では、社会の意識と男性の長時間労働についてのデータでございます。

左のグラフにありますとおり、女性の就労に関する意識といたしまして、「子どもができて、ずっと職業を続ける方がよい」という割合が多くなっておりませんが、全国や北陸地域と比べると下回っている状況でございます。



また、右のグラフにありますとおり、全国と比較して男性の長時間労働が非常に多くなっている状況であり、男性の家事や育児への参加を妨げる要因となっている可能性があると考えております。

次に、資料の下段では、今年度の検討状況についてご説明したいと思います。

まず、今年5月に女性経営者や企業、団体などが参加するさっぽろ女性応援会議を立ち上げまして、市長も参加をして、効果的な取組の検討を進めているところでございます。本有識者会議の委員でもある阿部委員にもご参画をいただいております。

また、右上にありますように、様々な立場の方から直接ご意見を伺い、機会をつくって実情やニーズなどを把握しております。

さらに、その下にありますように、関連する取組を女性目線で捉え直すため、札幌市職員の検討チームを立ち上げておりまして、鋭意検討を進めております。

おめくりいただきまして、資料の上段では、これまでの会議でいただきました主な意見についてまとめております。

左上の女性の働く環境では、短時間勤務などの家庭と両立する多様な働き方、あるいは相談窓口の一本化のほか、保育の受皿充実など、預けやすい環境づくりに関してご意見を頂戴しております。

その下の社会の環境では、女性自身や男性、企業の意識改革のほか、若い世代からの継続的な働きかけが必要とのご意見を頂戴しております。

さらに、右上の企業の受け入れ体制では、企業へ改善ノウハウを伝える専門家の派遣、取組へのインセンティブなど企業の行動を誘発する工夫、経営者の意識を変える研修機会の充実など、様々な観点からご意見を頂戴しております。

資料の下段をご覧ください。

これまでのご意見などを踏まえた「今後の取組の方向性について」でございます。

女性が能力を発揮することで、人材不足などの企業の課題が解決され、地域経済の活性化につながり、さらに女性の活躍の場が広がるという好循環を目指して、女性への支援、企業の環境整備、社会の意識改革という三つの観点から、官民が連携して一体的に取組を進めることとしております。

こういった方向性のもとで、来年度取り組む事業について、関係機関との調整をはじめ、鋭意検討を進めている状況でございます。

私からの説明は以上でございます。

#### 【内田座長】

どうもありがとうございました。

## 5. 委員による意見交換

### 【内田座長】

それでは、事務局より説明がありました報告資料1、2につきまして、各委員、代理の皆様から意見を伺いたいと思います。1人5分程度でご意見をお願いしたいと思います。

阿部委員から時計回りをお願いしたいと思います。

### 【阿部委員】

阿部でございます。

最初に五つのテーマがあるというご説明をいただいたのですが、私からは、その中の三つに絞ってお話をさせていただきたいと思います。

若者の希望実現、安心子育て、人材育成の三つについてですが、まず、これは全国的な統計データになりますので、札幌市だけの統計はまた違う数字が出るかもしれませんが、私が知っている範囲では、高校を卒業して就職をした場合は、3年以内に4割の方が離職し、大学を卒業した方は3割の方が離職し、私どもの子育て層の方たちは、第1子出産を機に6割の人が離職をするといわれております。この数字を真摯に受けとめ、私なりにいろいろと分析しているのですが、今、小学校、中学校、高校、大学におきましても、キャリア教育に非常に力を入れておきまして、特に大学ではキャリアデザインという学科があるぐらい、キャリアに対して子どもたちへの教育をしていると伺っているのですが、それが就職して社会に出たときに、今まで作り上げたキャリアデザインが一気に途切れてしまうという現象があると非常に感じております。

今、厚生労働省では、キャリアカウンセラー、キャリアコンサルタントを企業に送って、各個人のキャリアをデザインするという助成金を出しておりますけれども、札幌市のような中小企業が多いところでは、ハードルが非常に高くてなかなか活用しにくい現状がありまして、まだまだ活用はされていないと感じております。これは、企業側が社員のキャリアのデザインについて積極的に動いているところは、高校や大学を卒業した後も途切れないキャリアに対する積極的な動きはあると思うのですが、積極的ではない企業に就職してしまうと、せっかく作り上げたキャリアデザインがそこで途切れてしまっているのが現状で、その結果、離職率も高くなっていると感じます。

特に、第1子出産を機に離職する数字の6割というのは、全国的にも札幌市内でも同じ数字が出ております。私どもで、子育て中の就職している方、これから就職しようとしている方に定期的な統計データをとっていただきまして、私自身も女性に対してキャリアに関するセミナーを定期的に行っておりますが、その中で女性の反応としてよく聞くのは、「自分の能力が社会でどう活かされるかわからな

い」や「私にできることなんて大したことがない」というふうに、札幌の女性は非常に謙遜的な方が多いのか、そういった反応が返ってきます。つまり、社会に出てから自分自身の能力、キャリアを自己理解できていないというのが今の社会の現状でないかと私は分析しております。

ですから、これからやっていかなければいけないのは、若者の皆さんが結婚して出産してからも自分の能力がどういうふうに社会で活かされるのか、自分の能力を理解する機会を定期的に設けていかなければいけないと思います。

キャリアカウンセラーの方に、個人的にキャリアをコンサルティングしてほしい、デザインしてほしいとお願いすると、30分程度で大体6,000円程度の費用がかかるといわれており、これを積極的にやろうとする人は現実的にいませんので、そこを企業側が補填するという実情にあります。

ただ、このような数字が出ているのは現実ですので、そのあたりで切れ目のない支援を札幌市として、どう安心して子育てをして再就職につなげていくかということが今後の大きなテーマになっていくと感じております。

#### 【内田座長】

どうもありがとうございました。

それでは、辻部長、お願いいたします。

#### 【辻部長】（代理）

私どもは、地方創生の取組の一環の中で、「若者の希望実現」というテーマで北海道銀行が取り組んでいる取組について簡単にご紹介したいと思います。

私どもは、二つの観点から若者の地元定着について取り組んでおります。一つは、若者に北海道を考えていただくという観点、もう一つは、北海道で働いてもらおうという観点での取組です。

一つ目の若者に北海道を考えていただくという観点につきましては、二つの取組を今年実施しました。一つ目は、RESAS（リーサス）というデータベースを活用して、北海道の学生の方に政策アイデアを創出していただくセミナーを9月29日に北海道経産局と一緒に開催いたしました。

二つ目につきましては、一昨日開催したのですが、道内の学生団体でSCANという団体がありまして、こちらの合同研究発表会を札幌大学等と共催で開催しました。これらは、大学の各ゼミが日ごろのゼミ活動のフィールドワークを通じて考案した自治体や地域の現状、課題を分析して政策アイデアを発表するもので、地元や道内の地域を分析することにより、地域の良いところや課題の発見を通じて若者に北海道を考えていただく機会をつくることができましたと感じております。

続いて、二つ目の北海道で働いてもらおうという観点につきましては、道内企業説明会と地元企業見学ツアーという二つの取組を今年も実施しました。

一つ目の道内企業説明会につきましては、当行は、平成19年から、道内の四高専と産学連携協定を締結しておりまして、それ以降、学生の道外への流出を抑制して地元定着を促進する目的で、様々な取組を進めてきました。平成23年からは四高専の教職員向けに道内企業説明会を毎年実施しております。

平成28年からは、国で進めております知の拠点大学による地方創生推進事業、COC+（プラス）の取組の一環で、新たにものづくり系大学を加え、教職員の皆様の道内企業への理解を促進して、優秀な学生と道内企業のマッチングの実現を目指したCOC+企業説明会を今年度も11月18日に開催しました。

これは、道内に生産及び営業拠点を置く企業を、今年は30社お呼びしまして、ものづくり系大学の室蘭工業大学、北見工業大学、北海道科学大学、それに四高専の教職員の方を集めて、そこで企業にプレゼンをしていただきます。それから、学校側からも企業に学校のプレゼンをしていただく機会をつくりまして、双方向で知っていただくという取組でございます。

教職員の方から、特に高専の学生やものづくり系大学の学生は、大半が教員の推薦によって就職先を決定する傾向があるというお話を聞きました。

大学教授の方がおっしゃっておいりましたことは、大学教授の方々は就職活動をしたことがないから、この取組は良い機会だというお言葉もいただいており、一定の成果は出ていると思います。これは大学の方も入れて2回目ですけれども、昨年より参加した大学からは、企業説明会に出られた企業に就職の実績が出ているという言葉もいただいておりますので、就職先の選択肢が広がっているのかなと感じております。

もう一点は、地元企業見学ツアーを10月20日に札幌市と共催で開催しました。

こちらは、理系学生が道外へ流出するのを防ぎ、地元定着を促進させるため、北海道科学大学の学生を、当行の取引先である札幌市内のIT系の企業に対してバスツアーで実際に現場を見ていただいて、就職活動の中でその企業を選択肢として入れていただくという取組です。

学生が就職活動をする上で、具体的に就職先をイメージしてもらう機会になり、北海道で働くきっかけになるのではないかと考えております。

これらの取組で若者に北海道を考えてもらい、北海道で働いてもらおうという一助になるのではなかろうかと考えて取り組んでおります。

また、合同研究発表会は、ものづくり系大学という点ではなくて、面での活動を目指した連携というもので、北海道への若者の地元定着の呼び込みの推進につながるのではなかろうかと思っており、今後も、これらの活動は継続していきたいと考えております。

【内田座長】

どうもありがとうございました。

次に、梶井委員、お願いいたします。

【梶井委員】

私からは、若者が安心して働き続けることができるかという点と、安心して子どもの教育に力を注げるかの2点からお話しさせていただきたいと思います。

まず、事務局からご説明がありましたように、若年層の男性雇用者の長時間労働割合が全国の平均よりも10ポイントも高いということは、大変大きな問題だと思います。首都圏などでU I J ターンの若者を募る場合にも必ずこのデータが出てまいります。そうすると、札幌に行っても楽にならないなというところで、これは札幌のイメージを大変落とすことになりますので、改善に向けて本気で取り組んでいただきたいと思います。

札幌の場合は、飲食業などのサービス業が多く、このポイントがなかなか下がらないということもありますけれども、ぜひ実態把握をしていただきまして、このポイントを下げていただきたいと思いますということが1点です。

もう一つ、若者支援の関連でお話ししたいのですが、資料の中に若年層ワークトライアル事業というものがあり、対象年齢がおおむね35歳以下となっております。1990年以降のロスジェネレーションという超氷河期に学卒期だった若者が35歳後半から40代にもう突入しようとしておりますが、35歳以下の対象だとそこが入ってきません。この取組は、年齢枠組みを外して、再チャレンジあるいはセカンドチャンスが与えられるまち札幌ということで、大胆に包容力をみせていただきたいと思います。

他都市では、既にロスジェネを何とかしようということで、若者自立支援に35歳以降、40代まで入れている取組もございますので、札幌もそうしていただきたいと思います。

次に、子育て教育関連ですが、中学生以降の生徒への支援が少し手薄かなという印象を持っております。中学生以降というのは、特にいじめとか不登校などの問題が発生しやすく、その後の引きこもりにもつながりやすいと専門家も指摘しておりますので、中学生以降の生徒への支援をもうちょっと厚くしてはどうかと感じました。特に、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置人員ですが、これは目標値自体が低過ぎます。もうちょっと手厚くしていただかないと実態に追いついていないのではないかとこのところが懸念されたところです。

それから、児童相談所についてですが、既に第2児童相談所の開設ということ

で検討に入っているということですが、札幌市の人口規模で児童相談所が一つしかないというのは、他都市と比べても大変劣っております。これは、早急に検討を進めて、第2児童相談所をつくっていただき、児童虐待や子どもの貧困などにも応じる形で適切に対応していただければと思っております。

【内田座長】

どうもありがとうございました  
では、宮口委員、お願いします。

【宮口委員】

私は、3時に席を外させていただきますので、先に報告させていただきます。まず、自社の取組を紹介させていただきますが、女性活躍推進の観点であります。

私どもも、このところ、採用試験をすると、4割以上は女性が占める状況になっております。記者職の場合ですと、ほぼ5割のようなことになっておりまして、三十数年前に私が会社に入ったときに比べると隔世の感があります。

せっかく入っていただいた方が、より働きやすく長く働いていただくためにどのような工夫があるかということ、15年に全社横断的な多様な働き方検討チームという、研究チームを立ち上げまして協議してきたところでございます。

そして、16年3月にまとまった提言をもとに、一部制度内容の改定を今年の1月にいたしました。一つは、育児休業の子どもの対象年齢の引き上げです。現行の法律では満1歳となっていると思いますが、私どもは、満1歳の年度末、または1歳6カ月という決めになっておりましたものを小学1年生の年度末までに引き上げたところです。休業取得の取得回数も、1回限りだったものを3回まで分割取得が可能になるというように見直しました。そのほか、育児のための労働時間を短縮する制度や子どもの看護に充てる休暇でも、対象は小学1年生の年度末までに拡充したところでございます。

それから、16年に女性活躍のための行動計画を策定しまして、多様な価値観を尊重して、働き方を制限せざるを得ない社員もやりがいを持って働ける風土と職場環境をつくるというような五つの項目があるのですが、その5項目に役職者の女性比率の目標を定めたところです。16年の時点で5年以内に5%以上に引き上げるといふものです。これが高い数字かどうかは自信がありません。

実態としては、15年の11月の時点で3.2%というかなり低い数字でございました。これが、17年11月現在で5.2%にまで何とか上がってきており、16年に設定した目標を数年早くクリアしたということでございます。

私どもの会社として、Uターン、Iターンの学生さんいかに就職先として選

んでいただくかという活動もここ数年は力を入れております。マイナビなどの企業がおやりになる本州でのイベントがございますが、かなりの頻度で東京、関西を含めてブースを出すなどの参加をしております。

それから、採用試験は、しばらく東京と札幌の2カ所でありましたけれども、15年から京都会場を設けました。北海道からも大阪、京都の大学に進学されている方が随分いらっしゃいます。それから、北海道に全く関係ない、本州で生まれ育って関西の学校に行っていたらっしゃる方にも関心を持っていただいて、そこで試験を受けていただいて、実際に会社に入ってくれたこともございます。幾らか効果がある気がいたします。

インターンシップなども、今年は1回、東京で開いております。

それから、私どもも人材の確保ということが課題になってきておりまして、自分たち自身のこととしても大きなテーマだと考えているわけですが、自治体のことや、特に中小企業の方の事業の継続発展ということを考えてみると、職業選択の自由もありますし、居住の自由もあるのですけれども、できれば地元の企業にもうちよっと目を向けていただいて、地元就職していただきたいという気持ちが我々にもございます。それが地域の発展につながる、あるいは、自治体の人口減少に歯止めをかける効果があると考えております。

新聞社ですからこういう発想をするのですが、地元で働こうという、学生さんに訴えかけるような動きができないかということ、今、ここにいらっしゃる方も含め、各方面に相談させていただいているところです。

私どもメディアは媒体がございますので、そこも含めて皆さんと一緒に、地元の学生たちの手元にそういう情報が届いて、就職するときの選択肢を増やすことに幾らかでも資することができればと考えているところでございます。

#### 【内田座長】

どうもありがとうございました。

それでは、荒川部長、お願いします。

#### 【荒川部長】（代理）

北洋銀行の荒川でございます。

北洋銀行としましては、地方創生ということでは組織全体でいろいろな取組を行ってございまして、それを全て話しておりますと時間がなくなりますので、地方創生の人口減少という観点で何点かお話しさせていただきたいと思っております。

札幌においては、道内各地方から若者が集まる一方で、その若者が東京のほうにまず一旦出てしまうという傾向はずっと続いていると思うのです。若者の東京志向というのは、いつの時代も普遍的なものがあるでしょうから、その流れは基

本的にとめられないのだらうと思いますし、一旦、東京なり世界をみてきて、できればまた北海道に、その知見なりネットワークなりを持ち帰ってきて役立ててもらいたいと。ですから、無理に北海道から出ていくのをとめないほうがいいのかなと思いつつ、ただ、宮口委員がおっしゃられたような、北海道にとどまってもらってというのもある、それは私も考えておるところでございまして、そこには、いろいろな情報発信、例えば、東京に出ていった後、数年、あるいは10年ぐらいして30歳を過ぎたときに、このまま自分はここにいていいのだろうかという疑問も浮かんで、では北海道に戻ろうかというときに、その情報発信の仕組みであるとかプラットフォームがあると、戻ってきやすい、受け入れやすい環境ができると思います。官民一体となって、もっときちんとしたものをつくり上げられたらということが一つです。

それから、若者の夢実現という観点では、起業、創業をしやすい機会の創出、雰囲気といいますか、風土が札幌にあってもいいのかなと思います。一旦東京に出ていた若者は仕方ないのですけれども、サラリーマンをして何か疑問を感じたとき、起業しようというときに、札幌でチャレンジしようと。仮に失敗したとしても、そこは社会が受け入れるような環境、あるいは挑戦しやすい雰囲気、みんなから応援してもらえようような雰囲気があったらいいということで、札幌市におかれては、「SAPPOROベンチャーグランプリ」という個別の起業家を応援する仕組みもあります。様々な機関や団体がベンチャーとか起業家を応援する仕組みはあるのですが、これを地域と一体になって面を取り込むような、もっと風土づくりにつながるようなものがあるといいと思います。

手元の「さっぽろの産業2017」という資料を見ているのですけれども、この中の資料では札幌の開業率は平成24年から26年は8%で、全国平均よりは1.5ポイント高いということなのですけれども、全国主要都市11と比べると、トップは福岡で10%を超えております。次いで、仙台、神戸、埼玉、横浜と札幌は6位ということです。たまたま日経新聞できのう目にした記事では福岡が断トツで、開業で非常に機運が盛り上がっているという記事もありまして、できれば一旦外に出ていった若者が札幌で事業を起こそうというふうになると、これから、女性も含めた新しい働きやすい環境が整うと思います。先ほど申し上げた「SAPPOROベンチャーグランプリ」というのもありますけれども、そういうものをもっと発展させたり、昨年からはまったNo Mapsという非常に興味深いイベントもあります。これをさらに続けていきますと、AIとかIoTとか、新たな産業創出にもつながって雇用も生まれて、今の時代に合った働き方の環境も整っていくと思いますし、札幌はすごいまちだと若者の中で広まれば、若者が集まり、それが人を呼び込むという新しくいい循環が生まれてくると思いますので、そういったことをぜひ目指していただければと思います。



その中で、北洋銀行としましては、非常に小さい取組ですが、起業家支援として、スモールビジネスといいますか、個人事業主レベルの段階ですけれども、東京のITグループ企業が運営している地域クラウド交流会が札幌で2回開催されているのですが、その開催に北洋銀行としては協力しております。地元の信用金庫や信用組合と連携しながら協力していますということです。

それから、先般、土曜日ですけれども、上川管内にある東川町という人口8,000人のまちでも、実行委員会に入りまして地元の起業家応援を通じて地方創生に貢献するイベントを主催してきたということでございますので、できれば、こういったものも行いながら、起業という機運をどんどん高めて、起業しやすいまちづくりに幾らかでも貢献したいと思っております。

#### 【内田座長】

ありがとうございました。

次に、原委員、お願いします。

#### 【原委員】

札幌市立大学の原です。

私は、人口問題の専門家なので、どうしてもそういう視点からの意見になりますけれども、まず、全国的には地方創生についての政府のトーンが何となくフェードアウトしてきたのなのかなと思って心配していたのですが、最近、もっとベーシックな意味で、教育の無償化、賃金の問題、税制の改善といった動きが起こってきており、ある意味でいえば、地方自治体レベルではなかなかできないことが実現しつつあると思っております。ここで頑張って、各自治体としても、思い切った施策を打ち出していけば、ちょうど風が吹いているので、効果が出るのかなと思っております。

先ほども報告にありました合計特殊出生率の全国的な傾向ですが、最近の合計特殊出生率の回復傾向は大都市地域の方が強く、地方ももちろん回復してきているのですが、大都市地域中心で出生率は回復して来ているという傾向がみられます。

また、高年齢での特に35歳からから40歳くらいのところで出生率の回復が著しいわけです。逆にいいますと、30歳未満は相変わらず低下を続けている状況です。中身をみてみますと、高齢での出産、結婚も増加していますが、今までだったら年齢的に諦めたかもしれない方たちが、結婚したりお子さんを産んだりするようになってきているということが挙げられます。第2子も含めてトライをしていくことが可能になってきた、あるいは可能になりつつあるということで、その一番大きな要因は、生殖補助技術（ART：Assisted Reproductive Technology）

の利用が非常に高まってきているということがあります。これは、ドイツなどでも起きておりますが、高年齢での出生率回復で、高齢の方が子どもをお産みになるということが増えてきているということになります。

結果的にみますと、大都市地域のほうがそういったサービスを受けやすいという傾向がみられます。ですから、あまり理想的な形ではないのですが、出生のタイミングが徐々に遅くなっていくというのは現代社会の特徴でもありますから、我々も考え方を改めて、高年齢でも安心して子どもが産めるといったところにももう少し力を入れてもいいと思っております。

ただ、逆にいいますと、高年齢出産のリスクの問題もありますから、出生前のいろいろな診断の技術が普及し出してきて、ある意味では非常に危険な部分（優生保護的な）も出てきますので、その辺は気をつけなければいけないと思います。

もう一つは、当然ですが、高年齢で産んでも子どもを育てやすい、働きながら子供を産み育てられるというか、育児休業をとりやすくなってきた傾向がみられます。

いずれにしても、出生率についていうと、関連する部分でいい面が出てきているのは、比較的所得が高い階層だと大都市部ということで、大企業が中心でしょうし、もう一つは、公務員などのほうが出生力の回復が大きいという問題もあります。

これと関連して、最近私が聞いていてそうかと思ったのは、スウェーデンなど北欧では性別役割分業が否定されていると、今まで我々は信じてきたのですが、詳しい資料をみると、実際にはスウェーデンの場合は性別役割分業が残っていきまして、男性は民間企業に就職し、女性は公共企業に就職する傾向がみられます。女性が主に活躍される場面は保育とか介護という部分でたくさんの就業機会を得ているということも論じられるようになってきています。そういう意味で、民と官の役割分担も考えていけばいいのかなと思っております。

それから、札幌市の人口の動きとしては、先ほどもご案内がありましたが、20歳から29歳の道外の転出超過数が依然として大きいということですが、札幌市の人口移動を年齢別に分析してみるとわかりますが、ほぼ全年齢で転入超過になりつつあります。これは、住宅事情の関係で、特に住宅開発が活況を呈しつつあるようで、その分、住める余地が増えてきて、従来だったら札幌市から外に流出して、よその市町村に行っていた人たちが、現在では札幌市内にとどまって、そこで家族形成をすることが可能になってきたと思っております。ですから、それほど悪い傾向ではないのですが、唯一流出が続いているのが男性の大卒就業年齢のところでした、こちらのところは大幅ましにはなってきたのですが、前にもお話ししましたが、景気がよくなってまいりますと、就業機会の関

係で首都圏との取り合いでは負けてしまうということで、なかなか難しい面があると思います。この点については、就業機会をどんどんつくっていく以外にないと思っております。

それと同様の問題が先ほどの資料の中にありましたけれども、首都圏からの20歳から29歳の転入者は増えてきていますが、市内新規学卒者の道内就職率が低下しております。これも、入ってきた学生が首都圏にとられているという傾向があらわれていると思います。

就業機会の問題については、活躍できる場があるというのをうまく打ち出すことができれば、むしろ、北海道で勉強した学生だけではなく、道外からの学生も引きつけることができると思うのです。そのためには、札幌市の就業環境の良さや子育てがし易いという面をもっとはつきり打ち出す必要があります。前からしつこくいっていますけれども、サービス業が産業の中心であれば、サービス業のグレードを思い切り高くして、就業するなら札幌で就業しようという感じにする必要があります。あるいは、女性もそうですが、結婚相手を見つけるなら札幌で見つけて、子育てと仕事も両立していきたいということをアピールする。そのためには、女性が子どもを産んだ後もやりがいがある仕事を用意してあげることが一番大事ではないかと思っております。

**【内田座長】**

どうもありがとうございました。  
吉田委員、お願いします。

**【吉田委員】**

連合北海道札幌地区連合会の吉田でございます。

私は畑が若干異質ですので、切り口がちょっと違うかもしれませんが、このプランの目指すべき将来の実現に向けて二つの大きな基本目標があるということなんです。

一つは、安定した雇用を生み出すということと、結婚、出産、子育てを支える環境づくりということで、ここは、表裏一体といいますか、密接につながっていると思っております。

一つの安定した雇用ということでいけば、非正規といわれているところの働き方を正規にということで、今、社会全体といいますか、国も含めてそういった方向に施策が向いているということで、これから札幌市としても施策として展開しやすい環境なのかなと思っております。

最初に、これは隗より始めよみたいなお話かもしれませんが、私どもは、毎年9月ぐらいに次年度の予算編成に向けた政策要望を札幌市に提出させていただ

いております。浦田局長のところも課題が幾つかあって、個別に各セクションと意見交換をさせていただいています。その中では、働き方というところは、いろいろな行政施策にかかわることなので、あらゆるセクションでそのことについて問題提起をさせていただいています。

札幌市については、とりわけ出資団体等の働く方々の働き方について、多くは指定管理制度で期間が定められた事業をその中で行っていただくということで、前上田市政のときから続いているわけですが、今までは指定期間が4年ということでありまして、つまり、4年後にこの事業を事業者が受託できるのかどうかというところが定かではないわけです。したがって、働き場所がこれ以降も確保できるのかどうかということで、日々、雇用不安がつきまっています。

今回、来年度が指定管理のほぼ大きな一斉更新の時期ということで、札幌市も4年から5年にということで1年延ばすという判断をされたとお聞きしておりますが、それは第一歩ということで、引き続き、5年間働いても、その後、その仕事が続けられるのかどうかわからない、その5年間のスキルアップを、自分がその中でどれだけ頑張っても、次に本当に雇用があるのかどうかわからないということで、こんな状況が札幌市の周辺にはたくさんあるということでございます。

それから、子育ての関係についても、子育てにかかわる出資団体がありますので、とりわけ、放課後児童の対策にかかわる人も非正規が多いわけでございます。そういった環境を札幌市としてもきちっと目配りして、将来、働き続けられる環境を足元からつくっていくことも非常に大事だと思いますので、大変厳しいお話ですが、そのことについてご指摘させていただきたいと思います。

それから、札幌市から道外の転出のところでは、

実は、私も息子が2人いるのですが、2人とも首都圏の大学に行きまして、あまり偉そうなことはいえないのですが、ここにある数字について、就職なのか、学業なのか、その割合がどうなのかによって今後の対策も変わってくるでしょうし、むしろ、対策を講じる必要もないのかというお話もありましたし、外のいろいろな知見をもらって、札幌に後で帰ってきていただく施策を充実させていったほうがいいと思っています。

また、女性の活躍で、応援会議にも連合の私どもの役員が参加をしております、非常に勉強になるというお話もいただいていたところですが、ここの検討の背景の③で、市内企業の取組状況は効果がみえず必要性を感じないとか必要な取組がわからないという声が依然としてありまして、1番目では、半数近い企業が特に取り込んでいないということです。これは道新か何かにも載ったと思うのです。そのときに、秋元市長が公約の中で掲げて、その背景には、札幌市は女性が多いということ、それから、人口減や働き手の関係で女性の活躍を考えていく

必要があるという中で、残念ながら、地元の企業の皆さん方の理解がまだ浸透していないのかなと思っております。

この辺は、私どもは労働組合ですけれども、組合の役員は女性が少ないわけです。札幌市の役所の管理職の皆さん方も女性が結構少ないと思っておりますので、本当にそういう必要性が社会的にはあるということと、個別企業についても、このことをきちっと周知していくことが大事だろうと思っておりますので、よろしくお願ひしたいと思ひます。

最後に、私も、毎年春の段階で経済団体の皆様方にもいろいろと意見交換、要望などもさせていただいておりますし、労働関係にかかわる監督官庁、ハローワークとか労基署とも意見交換をさせていただいております。実は、私どもは労働相談もやっております、毎月70名前後ぐらいの方から相談をいただいております。相談の中身を案件ごとに足していくと100件ぐらい毎月コンスタントに相談を受けています。中身はたくさんあるのです。賃金不払いもありますし、労働契約の問題もありますし、年休もとりにづらい、とれないといったいろいろな細かい話もあります。職場のセクハラとかパワハラといった相談も実はあるわけです。

先ほど皆さん方からも出ましたが、札幌が子育て日本一しやすいまちとか、日本一働きやすいまちに変わっていくためには、行政はもとより、私どもも労働界ということで力不足ではあります、そこのお役に立てればと思ひているところであります、そのことも地元の商工会などにも一緒に何かできることがないかということで、札幌版の政労使の共同的なアピールができないかということも投げかけているところです。ぜひ札幌市のほうでコーディネートなり音頭をとっていただいて、安定した雇用とか子育てがしやすいまちに私どもも参画させていただきたいと思ひますので、よろしくお願ひいたします。

#### 【内田座長】

どうもありがとうございます。

それでは、私から申し上げます。

毎年同じことをいっているのでもあまりいいたくないのですけれども、基本的に、どの委員の先生方もそれぞれの立場から分析されてお話しされていて、非常に説得力もあると思ひますけれども、札幌が本当に何で食べていくのか、成長するのか、人口がどうしたら増えるのだろうかという札幌の特徴みたいなものをみんながもう少し自覚するというか、考える必要があると私は最近思ひています。

こういうときに意見が出る場合、よそではこうしていますという形になって、それを聞いているだけなのです。それを取り上げよう、それを札幌市らしい形の行動で変えようというところに一歩出るところまで一回も行っていないのです。つまり、みんなお話をしますし、みんなお話を聞いているのですが、そこにある

共通のポイントのところ的一步踏み込むということです。

済みません。私が先に話してしまったのですが、その前に課長からあるのですね。お願いします。

#### 【早瀬企画課長】

それでは、私からは、堰八委員からご意見をお預かりしておりますので、ご紹介させていただきます。

まず、全体を通してですけれども、既に目標値を超えている項目については、新たな目標値の上方修正が必要ではないかという意見をいただいております。

それから、参考資料1、これはK P Iの一覧ですが、この中で、主に下降傾向にある項目について大きく2点ほどいただいております。

まず一つは、基本目標1の安定した雇用を生み出すということについてです。

K P Iとしては、16番目の首都圏からの転入者数あるいは市内学卒者の就職割合ということで、前者については改善しておりますが、後者については下がっているということで、先ほど来ご意見も出ておりましたけれども、新規の学卒者の道外流出は、首都圏への学生の憧れ等から考えれば今後も一定程度は続くと思われるけれども、流出を少しでも食い止めるため、地元企業で働くことの魅力や働きがいをしっかりとP Rしていくことが必要であるので、そうした点から、インターンシップなどで地元の企業と学生との接点をこれまで以上に確保する必要があるということです。また、同時に、学生が札幌で起業する意欲を高めていくことも重要だということです。

一方、一度首都圏に出た人材につきましては、Uターン、Iターン、Jターンということで数値的には伸びてきているので、道外での企業P Rの場づくり等、首都圏人材との接点確保にも注力していく必要があるのではないかとということです。

もう一つ、大きな点として、結婚、出産、子育てを支える環境づくりのK P Iについてのご意見です。

ここは二つありまして、一つは、K P Iの18番、20番、21番に関することですけれども、18番は子どもを産み育てやすい環境だと思える市民の割合という項目です。この項目は、出産低下に歯止めをかけるという視点では最重要ではないかということです。この数値を上げるために、子どもを安心して預けられる場所を確保するというのと、企業内における女性の活躍推進に向けた取組を同時に進める必要があると考える。この数値が下がっていることには危機感を感じるということでございます。

それから、20番の保育所待機児童数は改善をしておりますが、21番の希望に応じた保育サービスを利用することができた人の割合は下がっているということ

で、保育所については、預けたい潜在需要への対応も求められるのではないかと  
いうことです。そこで、今、国が進める企業主導型保育事業も積極的に周知すべ  
きであり、また、保育人材の確保については、補助的な役割をシニアに担って  
もらうなどの新しい取組も視野に入れるべきだということです。

さらには、子どもへの支援の充実ということで、指標では23番の将来の夢や目  
標を持っている子どもの割合、25番の子どもが自然、社会、文化などの体験をし  
やすい環境であると思う割合ということで、こちらはいずれも指標が下がってい  
るけれども、若いころから郷土愛を育むということが将来的な若者の道外転出  
の抑止、Uターン等につながる重要な要素であるので、そのために、地域を知る  
様々なプログラムを考えていくことが必要だということです。

また、学校教育の中で地域企業との連携等を積極的に進め、若いころからの職  
業観を育てていくことが必要だということです。

最後に、商工会議所様から札幌成長戦略という提言をいただいておりますが、そ  
の中で触れられているK I D S 夢未来基金の実現に向けて支援もお願いしたい  
というご意見でございました。

私からは以上でございます。

#### 【内田座長】

ありがとうございました。

それでは、小林副座長、お願いします。

#### 【小林副座長】

大学にいたときは、札幌あるいは北海道諸都市を中心に研究し、計画策定の応  
援をしてきたのですが、大学を離れてからは、首都圏あるいは全国の都市を支援  
するような機会も増えてきております。そういう中で感じたことを申し上げます。  
一つは、北海道も札幌も近代へ移行して約150年です。その150年の中で、い  
わゆる官、今でいう「公」が都市政策を引っ張ってきたことは間違いありませ  
ん。

ところが、全国をみると、西へ行けば行くほど「民」の力が強いと実感しま  
す。「民」の意思、あるいは団結力が強いのです。それから、発言力も行動力も  
あります。どちらがダイナミックに動くかということ、「民」なのです。世界をみ  
る目とか世界と交流するネットワーク、情報も含めて、絶対に「民」のほうが早  
いし、ダイナミックです。そうした中で、これからどういうふうに札幌、北海道  
が地域間・都市間で競合するかが大きな課題だと考えます。

東京オリンピックのころからついこの間まで成長が突出していた札幌は、日本  
の都市計画、まちづくりの優等生の一人だったわけです。簡単に言うと、都市中

心部にオフィスや商業を効率良く集積させます。郊外にきれいな住みやすい住宅団地を計画的につくり、その間を公共交通で結びます。この近代都市計画モデルに従って札幌は効率的・合理的で働きやすく住みやすいまち、あるいは魅力的なまちをつくってきたわけです。

今、首都圏の鉄道事業者が郊外団地をたくさん持っています。鉄道事業を推進するためにです。人口減少が進む中、今、彼らは何をやっているかという、郊外の住宅を潰すわけではなくて、そこに新しい産業を入れ込むのです。つまり、住み続けるために、住んでいるところの近くで、住みやすい環境のもとに働きやすい場所、楽しむ場所を持ってきているわけです。だから、わざわざ郊外から1時間かけて電車で通勤し、都心のオフィス街で降りて、また1時間かけて郊外の自宅へ帰って行くというライフスタイルはもうやめて、家から出て15分とか20分の場所で働いて、そこで健康な環境下で仕事ができ、生活が楽しめる都市環境につくり変えようと鉄道会社と行政が連携しているわけです。

札幌は、郊外の住宅地からまち中まで来るときに時間とコストがかかります。首都圏でこのように公民連携で都市構造と都市環境の動きを変えているとき、今後、札幌は戦えるかということです。札幌から本州に学びに行き、学んで何か起業しようと思っても、首都圏はかつての通勤電車地獄ではなく、働きやすい住みやすい都市環境に変わってきているので、起業する人が首都圏・札幌のどちらを選ぶのか、住む、働くということだけで考えると比較的わかりやすいと思います。首都圏では公営私営に関わらず鉄道事業者でこうした取組が行われていることは間違いありません。

もう一つ、先ほど起業の話が出てきましたけれども、特に西日本、例えば札幌と福岡を比べてみると、銀行の中小企業への貸付残高は、福岡は札幌の倍ぐらい、札幌は6兆円ぐらいで、福岡は11兆円か12兆円ぐらいです。そして、札幌は貸付残高が年々減ってきている一方、福岡は増えているのです。これは、いろいろな理由があると思います。

一つは、「民」が中心になりながら起業を支えていくシステムづくりの差を感じます。ソフト事業、心の問題、お金の問題含めて適切な場をつくっています。例えば、福岡にF u k u o k a D . C . という地域を育てていく「民」が中心の協議会があります。そこは、いろいろなことをやっていますけれども、その中の一つに、福岡の繁華街の中州からちょっと行ったところに大名地区という昔からの由緒ある地域の小学校が廃校になりました。その小学校を拠点に福岡は何をやっているかという、F u k u o k a D . C . と福岡市が連携して、起業支援の場にしていきます。中小企業の方々、イノベーションをやろうと思う企業、あるいは大企業をスピンアウトして新しい情報を交流したいと思う活力のある若人たちが日夜、集まってくる。まちのど真ん中の小学校の廃校を利用して、



地元の企業と福岡市が連携して彼らを育てています。そういうことに対して銀行がファイナンスしていく。それは、福岡が国家戦略特区・起業特区に指定したことが背景に有ります。働きやすい場所、あるいは子育てしやすい環境ということで札幌でも努力してやっつけていっていますけれども、札幌と福岡を比較すると、民間企業にとってどちらが経営的に動きやすいかということ、それは歴然としています。

ですから、札幌市も、今、企業も連携しながら、総務省でイノベーションディストリクトという制度があるのですけれども、そういうことを活用しながら、いわゆるマインド、情報交換、人材支援、企業のファイナンス支援も含めながら都市イノベーションを支える場所をつくらなければいけない。札幌も議論し始めたのでスピードアップする必要があると思うのです。

大阪には一部上場も多いですが中小企業も多く、大阪の経済力を支えています。梅田の北ヤード地区が再開発され、民間企業三十何社が集まってイノベーションHubをつくりました。大阪市の経済局と地元の経済界が連携してそれをつくったわけです。その民間企業の旗振りはおリックスです。日中からもそうですけれども、夕方5時過ぎに行くと、30代、40代の方が、とにかく一生懸命情報交換をしたり、セミナーに出たり、自分たちでセミナーを企画したりしています。そこに国際的な情報を持っている人も含めて、新しい情報を持って、そこで渦を起しているわけです。そういうようなところと札幌が戦うためには、札幌は、行政だけではそんなことはできませんから、経済界も含めて、かなりのことをやらなければいけないと感じています。

ですから、公と民がうまく連携しながら進めていかなければいけないし、札幌でこれから考えなければいけないのは、経済政策と都市づくりともっと強くセットで考えていくことです。確かに札幌にも中小企業は多いのです。中小企業が多いのは日本の特徴ですし、日本の力ですし、世界の諸都市も中小企業が都市経済を支えています。今の経済環境、経営環境の中で個々の企業にもっと努力をということだけではなくて、行政と札幌経済界総体がもう少しダイナミックに連携支援していく必要があります。また、昔のテレビ「金妻」の世界ではないですけれども、都心で仕事や賑わいを享受し、郊外で緑豊かな生活と心地よい子育てをしましょう、がかつてのまちの理想の姿でした。しかし、少子高齢化で郊外が荒んできている今、それをがらっと変えていく方向転換をしなければいけない時期に来ています。まちづくりと都市経営あるいは経済政策をダイナミックにつなげていくいい時期だと思うのです。

また、地方創生のほうも、スタートしたときと今でかなり変わってきています。例えば、地銀でも、信金もそうだと思いますが、財務省から保育所を一般開放しろという話になっているのです。そういうふうに地方創生の考え方も公民連

携へと変わってきています。

ですから、地方創生を前提とした札幌市のこの未来創生プランもKPI指標で丹念に目標値をトレースしてマネジメントしていく姿勢も大事ですけれども、世の中はもっと早く動いています。国際的な競争を前提になっている今、アジアはものすごくダイナミックに変わっている。札幌市はこのような中でのダイナミックな国際都市戦略を持たなければいけません。

ですから、地方創生を背景にしたこの未来創生プランの戦略目標も、やめる必要はないですけれども、どんどん加え、目標を変えて進化させていくことをしないと、世界から遅れていくと思いますので、いろいろな意味でダイナミックにこのビジョンを進化させていく必要があるということを実感しています。

### 【内田座長】

どうもありがとうございました。

私は、最近、札幌市のことではなくて、自分の職場のことを考えています。その意味合いは、札幌市にとっても非常に重要なことですが、これから18年後まで毎年のように人口が減ってきます。18歳人口が減っていきます。つまり、途中で増えることはないのです。もう人口が明らかに減っていくのです。しかし、その意識が認識されない形で施策がなされていると私はみているのです。今までと同じように伸びていくのだという形の施策がとられているような気がしてしょうがないのです。18年後まで減っていく被害を一番受けるのは大学です。あと10年したら明らかにかなりの大学が潰れます。これもはっきりしています。18歳人口が減るので、もうどうしようもないわけです。

そういう世界になるということを入れた形で市の施策も考えないといけないということです。つまり若い人口がいなくなるわけです。今までと同じような人口構成でないところで組織が今までと同じようなことをやろうとしても不可能になります。そうすると、市役所の中の構造も、その辺を頭に入れて、もっと効率のいい形で早いうちから意識してやっていかないと、まち自体がずっとしぼんでいくときに、市役所だけが大きくなっていくわけです。今までは大きくしなければいけないという形でやってきたのですけれども、それではほとんど成り立たなくなりますので、まず最初に、市のほうもそういうところを頭に入れた形でやってほしいと思っています。

それから、ほとんどの人のおっしゃっているポイントは、女性の活躍を支えなければいけないという意見と、人口を増やすという形の両立がうまくいけばいいのですが、うまくいかなかった形で今の状態が来ているということです。つまり、女性の働く条件というのは、以前ほどよくなっていないという形で、それと同時に人口も増えていません。つまり、結婚、出産がほとんど行われていない形

になっているという一番のポイントのところをやらないと、お金をこういうところにあげましたという施策ではなくて、やはり、若い人たちが希望を持って結婚し、子育てができて、自分も働けるという環境づくりが大事になります。これは、いうのは簡単ですけども、実際にやるのは難しく、市の方々も考えながらやっておられることは十分わかりますが、もう少し強く意識を持ったほうがいいと思います。今、こういうところに出席されている世代の人たちと今では全く環境が変わっていますから、それを意識しないとやっていけないのではないかと私は思っています。

大きいプログラムをたくさん出すのですが、それは高度成長のときに可能であって、今それをやったら、途中で壊れて、結局は潰れてしまうだろうと私は思っています。あるいは、札幌市がものすごい赤字を出すかということだけで終わってしまう可能性があるということは頭に入れておいたほうがいいと思います。

それから、いろいろな人がいっていることの中で、これも抽象論で申しわけないですけども、人口を増やすということと女性が活躍ということでは、今の日本の状況では矛盾を生じさせるような環境にあるということです。ほとんどの人たちがこれを並べて発言されていて、両方やればいいのですが、それがやれていないということがどこにあるのかということをしちんと追求しなければいけないのです。女性活躍を推進しましょう、人口を増やしましょうというメッセージは出すのですが、両者には非常に齟齬があるので、それをどういうふうにして直していくかという施策を口にしないで、抽象的な形のものであっても、いつまでたっても同じ状況になるだろうと私は思っています。ですから、一步一步、具体的な策を進めていく、提案していくことが大事だと私は思っています。

もう一つ、札幌市が出してくださった仕事と結婚というところの検討の背景の②ですけども、新潟と札幌をみているところです。女性の配偶関係、年齢別というところですが、札幌は新潟などに比べてものすごく低いのです。このデータに私は非常に興味を持ちました。どうしてこの差が出るのかということまで突っ込んでもらったらよかったと思います。後ろのほうに書いてあるのかもしれませんが、これをみたときに、制度の差なのか、経済構造の差なのか、つまり、本州のほうは女性も一緒にやる職業が多いのでそうなっているのか、そうではないのか。それから、経済構造なのか、札幌市独特の男性優先という形になっているのか。この数字は市が出しておられるので、ここに注目する必要があると思います。これは非常に考えさせられるいい数字なのですけども、新潟を出してきたのはどうしてなのか、偶然なのか意図的なのかはわかりませんが、今の札幌の状況を如実にあらわしているとみえました。したがって、これをつくったときに、なぜ新潟を選んでいるのかということがおもしろいと思いました。

それから、今は男性も働き女性も働きますというメッセージになっていますし、実際にそれに近い形にはなっているのですが、いまだに育児などに関して女性の負担のほうが多いです。ですから、社会的に表面上は同じであっても、実態的な労働力は大きな差があるという中で、それを保っていくにはどうしたらいいかということを考えなければいけないわけです。最近、札幌市は男性の育児休暇を認めているので、やっておられる方がかなりおられるのは私も知っていますけれども、結局、言葉でいっているだけでは何も前に進まないのです。こういうところは、やろうと思えばやれることです。ものすごく理想的なことではないのです。ただ、議論になるとどうしても抽象的、理念的なことが多くなり、みんな理解はしていますが、どうしましょうかとなると具体的な案が出ないというところに日本の組織の弱いところがあるのです。

具体的な施策をもう少しきちんとやっていって、失敗したら、その失敗の理由を考えて前に進んでいくという形でやっていくしかないと思います。その意味では、新しい形でやっていくことが必要かと思っています。男性が働き女性も働くのであれば、女性だけが育児をするのではなく、男性も育児をするという対等な形をとらないといけないと思います。

今、札幌市では、実際にやられる人は相対的に少ないですけれども、制度的にはできておりますので、そういうことをきちんとやっていくことで、長期的にみたら札幌市が安定した成長をするということになります。成長ということになると、経済のほうに目がいくし、目立つところにいくのですけれども、日常の我々の生活の中にその足を引っ張るものがあるということ認識しておく必要はあると思います。そうでないと、こういうものはどうしても大きな議論になってしまって、それをやりましょうというときには非常に細分化されて、具体的なものがどんどん消えていってしまうところがありますので、そういうところを考えながらやっていったほうがいいと思います。

私自身が妻に協力するという状態でないのに言うてはいけないのですが、今の時代、そういうふうにしていくことが大事ですし、そうしていかないと、日本が動かない、札幌市が動かないということになります。

もう一つ、これは言いづらいのですが、札幌市の経済力を高めなければいけないというのはベーシックなことです。そのときに、経済力を高めるとはどのようなことなのかということをもっと少し議論されたほうがいいと思います。それは、何かイベントをやるということではないのです。イベントをやってよくなるというのは高度成長のときです。つまり、伸びていって、それが後からついてくるのです。ところが、今は、後からついてくる形ではなくて、エネルギーをそこで全部使ってしまうと、がくんと折れてしまうという形になっているのです。一般的にそうなっています。

先ほど小林先生がおっしゃっていましたが、南のほうは、そういうことを避けながら、自分たちの力に合う形で伸びていこうとしている、その中の一つになっていると思います。その意味で、大きな旗を上げる必要はなくて、アピールにはならないのですけれども、地道であっても着実に進めるような形でやらないと、結局、今よりももっと悪くなってしまうと私は思っています。

札幌市がいろいろなことをやっておられるのはよくわかりますので、それを着実にやっていくということが一番大事だと思います。

昔、我々が育ったときのイメージで何かを打ち上げればそのようになるというイメージはもう消さなければいけなくて、そうでない形でみていく必要があると思います。地道に、着実に一步一步上がっていく形をとらないと、大きな旗だけではだめだと思っています。

北海道の札幌市ということがこれからもっといわれると思うのですけれども、これは一番厄介だと思います。札幌市にとっていいというものと北海道にとっていいというものは微妙に違いますので、このリードをとるときの施策のありよう、または、提言のしようは非常に慎重にやる必要があると思います。今までのように、札幌市がやればいいですとはならないと思っています。札幌市が札幌市だけのことを考えるのではなくて全体を考えるのは当然ですけれども、その場合でも少し変わってくると思います。その辺を頭に入れて施策を考えられたらいいと思います。

ほとんどの人がもうおっしゃっているので、私は補足的な話をしまして、これで終わります。

それでは、どなたか追加で何かございますか。

(「なし」と発言する者あり)

#### 【内田座長】

それでは、そろそろ時間となりますので、会議はこれで終了させていただきたいと思います。

事務局から何か連絡事項はございますか。

#### 【芝井政策企画部長】

それでは、私から少しご連絡をさせていただきます。

まず、本日は、貴重なご意見をたくさんいただきまして、本当にありがとうございます。

来年度の本有識者会議の開催時期と内容についてのお知らせです。

地方版総合戦略の進捗状況をお諮りする有識者会議につきましては、国から

年1回以上開催するように示されておりまして、札幌市では、昨年度、今年と、11月下旬すなわち今ぐらいの時期に開催してまいりましたが、来年度から、各自治体の有識者会議を6月ごろの開催とするように国から方針が示されたところです。そこで、来年度の開催につきましては、これまで同様、現委員と団体の皆様に引き続きご就任いただきたいと考えておりますけれども、6月ごろに時期を早めたいと考えておりますので、その旨、ご了承いただきたいと考えております。

具体的な日程調整などについては、別途、行うことにしたいと思っております。

また、来年のお話ですけれども、来年開催する場合は、産官学労金言の各界から有識者の皆様にご出席をいただいておりますせっかくの機会ですので、本日も皆様方の取組について数多くご紹介いただきましたけれども、来年は、より一層、皆様の人口減少問題への対策や地方創生の取組などについて発表いただく場を設けたらどうかと考えております。また、引き続き皆様のご意見を聞きながら進めていきたいと思っております。

#### 【内田座長】

どうもありがとうございました。

私から一つだけ申し上げます。

委員のほうの話してばかりですが、今、札幌市がどういうふう考えているかということをつかの機会に聞かせていただければと思います。つまり、聞いていただくだけではなくて、やはり札幌市さんがどういう考え方で進もうとされておられるのかということは私たちもある程度は知っていたほうが助言もしやすいと思います。そういう意味で、当たりさわりのないレベルで構わないのですが、いつかご紹介いただければと思っています。ここに書いてあるといえば書いてあるのですが、その濃淡を我々がどう理解していいかということもありますので、こういう機会のときにお話しいただければありがたいと思います。

これは蛇足ですので、強制的な話ではありませんが、そういうふう感じています。

#### 【芝井政策企画部長】

それでは、私からお答えしたいと思います。

資料でいうと無味乾燥になってしまうのですが、もともとの未来創生プランは、雇用を生み出すということと、子育てなどの環境づくりの二つでやるということですので、我々としても、この二つのことには最も力を入れてやりたいと思っております。

雇用に関しましては、企業誘致や今日ご説明申し上げました女性が希望に応じて活躍していただくことが雇用を生み出す大きな要素になるということなので、今年は、大きくいうと二つに力を入れていると考えております。

とりわけ、女性の活躍に関しましては、内田座長から女性の労働力率に関してのグラフが興味深いというご指摘をいただきましたけれども、私どもはもう少し突っ込んだ分析もしています。新潟というの、全国的にみても政令市の中で女性の労働力率が際立って高い団体なので、そこを一つのお手本として進めていこうと思っています。この差について、各種データをみると、正規、非正規の差と、保育環境、すなわち人口10万人当たりの保育所の数とか、男性の家事参加というところが大きく影響しているのではないかと考えています。

そういったことから、保育環境については、引き続き保育所の整備を中心として必要な数を整備してまいりますし、男性の家事参加や正規、非正規のことについては、経済界と連携して、どうしたらそれが進むのかというモデルづくりを具体的に進めていこうと思っています。

それから、もう一つの大きな柱である子育てなどの環境につきましましては、今も一部申し上げましたけれども、保育所などを中心にして様々つくっていくということと、学校の放課後児童対策なども進めていくということも必要でないかと思っております。全て網羅的にはお話しできないですが、かいつまんでのご説明とさせていただきます。

#### 【浦田まちづくり政策局長】

今、様々なご意見をいただいた中で、最終的に人口をどうするかというのは、正直、大きな流れを止めることはできません。あとは、まちづくりと経済政策を一体的にといったお話もございましたが、まさにそのとおりであると考えています。

私は土木職なのですけれども、すごく心配しているのは、今、196万人いて、5,400キロメートルの道路の除雪をしているわけです。これから生産年齢人口がどんどん減っていく中で、5,400キロメートルの道路は200億円当初予算で除雪しているのですが、生産年齢人口が減る、経済規模が減る、例えば170万人、160万人になったときに、200億円の予算を出すのはだんだん厳しくなってきます。200億円というのは、道路を潰さない限りは永遠にかかり続けていくわけです。そうすると、人口減少の負の効果が日本の中で最もはたらくまちになるのではないかと考えています。除雪費も、今は交付金など国からのお金が出ていますが、これがいつまで出るかわかりません。経済規模が縮小していく中で、インフラと申しますか、市民生活を営んでいくための最低限のお金は絶対に稼いでいかなければならないわけです。一番危惧しているのはそこです。

ですから、今日、皆様から、身の丈に合った施策を考えていかなければならないと言っていたのは、私としても非常にありがたい話だと思っています。私の立場であまり言うのは何なのですが、まちを何とかするためには、もっと大きな施策を打つべきだという声や希望などいろいろなものと折り合いをつけていかなければならない中で、有識者会議の中でも、人口減少はある程度デフォルトで、その程度をいかに抑えていくかということが大事だということを直言していただいたのは我々としても非常にありがたい話です。

そういう意味では、本当に待たなしの状況にある中で、行政としてこれから本当に打ち出していくべき施策を何らかの形でお示ししていく必要を感じましたので、来年の会議はどういう形がいいのか、改めてご提案をさせていただきたいと思っております。

**【内田座長】**

ありがとうございました。

ほかにありませんか。

(「なし」と発言する者あり)

6. 閉 会

**【内田座長】**

それでは、本日の有識者会議はこれで閉会させていただきます。

どうもありがとうございました

以 上

※ この内容については、重複した言葉遣いや、明らかな言い直しや誤りがあったものなどを整理した上で作成しています。

(作成：札幌市まちづくり政策局政策企画部企画課)